

大学図書館近畿イニシアティブ運営委員会（平成19年度第1回）議事概要

1. 日 時 平成19年6月20日（水）15時～17時30分
2. 会 場 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス大学図書館2階会議室
3. 出席者 （順不同、敬称略）

関西学院大学図書館事務部長 中村順治、同・次長・運営課長 兄井栄子
甲南大学図書館事務部長 藤田義隆、同・図書館次長 宮地博明
立命館大学図書館事務部長 大島英穂、同・図書館サービス課長 白井文子
同志社大学総合情報センター学術情報課長 上田裕保、同・情報サービス課長 落合万里子
大阪市立大学学術情報総合センター図書情報担当課長 木下順一、
同・運営課長代理 吉井良邦
大阪府立大学学術情報センター学術情報課長 北山博一、
同・学術情報課総括主査 赤崎久美
大阪大学附属図書館事務部長 平元健史、同・利用支援課課長 片山俊治（オブザーバー）、
同・利用支援課課長補佐 大西直樹
神戸大学附属図書館事務部長 棚橋 章、同・情報管理課長 奥田正義
京都大学附属図書館事務部長 長坂 みどり（委員長）、同・情報サービス課長 片山淳、
同・総務課専門職員 島文子（事務局）
4. 開 会
資料1に基づき、各委員が自己紹介を行なった。委員長から大阪大学附属図書館片山俊治利用支援課課長のオブザーバー参加について提案があり、了承した。
5. 協議事項
 - (1) 平成19年度の運営体制
 - ・ 委員長、運営委員の交替
 - ・ 専門委員会の体制
 - ・ 監事館
委員長から資料2に基づき、今年度の運営委員会および能力開発専門委員会、広報・Web専門委員会の体制について説明があった。次回から能力開発専門委員会主査が運営委員会に出席する旨の報告、および平成19・20年度監事館の選出に関する了解事項について提案があり、いずれも了承した。
 - (2) 平成19年度事業計画
 - ①年間計画
委員長から資料3、資料4に基づき、平成19年度事業計画案および年間計画の説明があった。審議の結果、年間計画を一部修正することとして、同計画を了承した。
 - ②財政基盤の確立
委員長から、前回運営委員会で近畿イニシアの財政基盤の確立のため賛助会員と広告掲載の募集を行なうことが決定した旨の報告があり、外部資金担当を吉井委員と平元委員にお願いした。について説明があり、を募集杉山能力開発専門委員会主査より、平成18年度以降の能力開発事業の実施計画についての提案、及び能力開発事業アンケート集計結果についての報告があった。今年度以降の研修事業について、初年度（平成18年度）には、「基礎研修とその他の研修」、次年度には「中級研修とその他の研修」という組み合わせで、このパターンを繰り返して実施することが提案され、了承された。なお、今年度の基礎研修は、昨年度に引き続き初任者研修を実施するが、その時期は、昨年より1ヶ月早い11月頃を予定し、その他の研修に

については7月の公立大学協会図書館協議会との共催研修会なども考慮に入れながら、可能であれば1-2月頃にも計画することとした。提案のあった人材活用事業については、専門委員会において更に具体的な内容の検討を続け、再度の提案を受けて運営委員会で検討することとした。また、今回のアンケート調査結果はそのままWebで公表することとなった。今後実施するアンケート集計などでのWebページの活用に際しては、広報・Web専門委員会と協力しながら進めることとした。

(3) 近畿イニシアの英語名称

杉山委員より、近畿イニシアの英語名称について提案がなされた。検討の結果、最も適した表現はどれか英語圏の人に意見を聞いた上で、メーリングリストで決定することとした。英語名称は、「情報の科学と技術」誌に掲載する原稿作成のために必要であることから、6月中旬頃までに決めることを確認した。

(4) 「大学図書館研究」での活動紹介

「大学図書館研究」編集委員会からの依頼事項として、上田委員から第78号(平成18年12月発行予定、小特集「図書館職員の研修・スキルアップ」)に掲載する原稿を近畿イニシアに依頼したい旨が提案された。大学コンソーシアム京都の研修事業、国立大学図書館協会の各地区初任者研修等にも言及する内容で、大埜委員長を中心に執筆することを了承した。

(5) 財政基盤の確立方法

事務局より今後の財政基盤の確立方策(案)について説明があり、検討した。

- ・ 能力開発事業で外部講師の依頼などの充実を期すと、講師謝礼・交通費を確保しておかなければ、事業の維持や充実が難しいのではないか。
- ・ 企業等からの寄付について具体的に相手先を検討し、打診してはどうか。
- ・ 私大協京都地区協議会との共催であれば、研修経費の一部負担は可能かもしれない。
- ・ 国大協近畿地区協会で地区活動費を充てることを検討してみたい。

これらについては、各々検討を進めることとした。

(6) その他

- ・ 機関リポジトリ

委員長より、NIIの次世代学術コンテンツ基盤共同構築委託事業について情報を共有したいという提案があり、各機関の応募状況について情報交換を行なった。

6. 報告事項

(1) 事務局

- ・ 平成17年度の活動は資料13のとおりであり、ホームページに議事録等の資料も掲載している。未掲載分については順次掲載予定である。

(2) 能力開発専門委員会、(3) 広報・Web専門委員会

- ・ 二つの専門委員会での検討内容は、本委員会での協議事項において配付した資料及び報告のとおりであるので省略した。

(4) 関係機関の動向

○ 国立大学

- ・ 国立大学図書館協会理事会(5月29日)の資料より日米ILL、日韓ILLの平成17年度実績を報告。
- ・ 今年度から、国立大学図書館協会でもモーテンソンセンターの8週間の研修プログラムに図書館職員1名を海外派遣する計画であり、これは3年間継続する予定である。
- ・ 5月28日(木)開催の外国雑誌センター館会議について報告。収集誌にユニークタイ

トルが増えてきたが、他方で入手困難なため契約を中止する例が多くなっている。目録同様、ILL 担当者のスキルが低下しており、特に電子送信が可能な資料か否かを確認しないままの申込み例が目立つなど、受付館の労力が増加している。それぞれ対策の必要性和改善案が提案された。また、一部の大学で ILL 料金の値上げが検討されている。

- ・ 7月28日（金）に神戸大学において機関リポジトリシンポジウムが開催予定。
- ・ 11月に広島大学、大阪大学で北欧とニュージーランドの図書館学関係者による講演会を予定している。テーマは大学図書館における職員養成である。

○ 公立大学

- ・ 公立大学協会図書館協議会総会（6月1～2日）開催中。予算削減により資料購入や電子ジャーナル契約が困難な状況が進行しているため、文部科学省に対して要望書を提出する予定である。
- ・ 公立大学協会図書館協議会の全国職員研修会を近畿イニシアとの共催により7月27日～28日に開催する。近畿イニシアから要員6名の派遣をお願いしたい。
→ 既に決まっている中村委員、杉山委員の他、同志社、立命館、関西、京都から各1名を派遣、近畿イニシアのホームページでも同研修会について広報することを確認した。

○ 私立大学

- ・ PULC に公立大学図書館も参加することとなり、名称を「公私立大学図書館コンソーシアム」と変更した。現在2007年契約のための実態調査を行なっている。

○ 大学コンソーシアム京都

- ・ 資料12の「図書館共同事業報告書」および京都新聞記事の紹介があった。

(5) 今後の予定

事務局より「近畿イニシア関連組織年間日程」を紹介し、加除訂正を依頼した。

(6) その他

○ 能力開発事業への関連機関からの参加

私立短期大学図書館協議会近畿地区協議会に能力開発事業への参加希望を打診した結果、平成17年度役員館である相愛女子大学から、「能力開発事業に参加を希望するが、18年度については新役員館である京都文教短期大学に確認してほしい」との回答があったことが赤木委員より報告された。検討の結果、私立短期大学図書館協議会には能力開発事業実施の際に案内を出すこと、高専や大学校は協議対象となる団体が組織されていないことなどから、参加機関宛の呼びかけの対象とはしないことを確認した。

7. 次回運営委員会の開催予定

第2回の運営委員会は、9月に京都大学を会場に行なうことを確認し、開催日程は、改めて調整することとした。